

令和5年度 東予地方局予算一覧

新規事業：○

(事 項 名)	(事 業 費)	(事業期間)
1 歴史文化資源魅力発信強化事業費	1,250千円	R4～6年度
② 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費	1,500千円	R5～6年度
3 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費	1,800千円	R4～6年度
④ しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費	1,500千円	R5～7年度
5 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費	939千円	R3～5年度
6 地域協働動物共生社会づくり事業費	937千円	R3～5年度
⑦ デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費	1,904千円	R5～6年度
8 しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費	1,965千円	R2～5年度
9 農福連携デジタル化支援事業費	1,208千円	R4～5年度
10 地元森林材活用促進事業費	997千円	R3～5年度
11 ゆめしま海道3橋PR事業費	1,000千円	R4～5年度
(事業費合計)	<u>15,000千円</u>	

1. 歴史文化資源魅力発信強化事業費 1,250千円（R4～6年度）

東予地方局と管内4市1町で構成する「東予歴史文化協議会」では、これまでも東予地域の歴史文化資源を活用した人づくりと交流人口の拡大に取り組んでおり、令和5年度は地域住民や企業・団体など、より多様な主体の事業参画を目指す。

1 東予みらい人材育成事業

- (1) 東予みらい人材育成事業
高校生を対象に、地元有識者との交流、フィールドワーク、他校との意見交換を通して、東予の歴史文化資源をテーマに「シビックプライド」を見える化するデジタルポスターを制作する。
- (2) 歴史文化魅力発信セミナー
高校生を対象に、地域づくりの分野で活躍する事業者を講師に迎え、デジタルポスターを活用してシビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催する。
- (3) 東予の魅力発信隊事業
高校生が、シビックプライドを発信するチーム「東予の魅力発信隊」を結成し、デジタルポスターを活用して、地元企業や団体等への情報発信等を実施する。
- (4) 歴史文化パネル展
管内4市1町で東予の歴史文化資源に関する巡回パネル展を開催する。

2 東予地域マイクロツーリズム促進事業

- (1) 東予の歴史文化遊学ツアー
応募による一般参加者を対象とし、デジタルポスターのテーマを舞台に、東予地域の高校生によるガイドや地元ゲストとの交流を盛り込んだ散策ツアーを実施する。
- (2) 東予歴史文化フォトコンテスト
自身の抱くシビックプライドを表す歴史文化資源の写真を募集し、応募作品をHP等で紹介することで、地域に埋もれた多彩な歴史文化資源の魅力再発見に繋げる。

3 事業費合計 2,500千円（県1,250千円、4市各300千円、上島町50千円）

2. 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費 1,500千円（R5～6年度）〔新規〕

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」をターゲットにエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図る。
【石鎚エリアを旅行した在住外国人数（県内技能実習生の約3割のエリア周遊を目指す）】
現状値：実態調査・分析予定 ⇒ 目標値：2,000人（R5～6年度累計）

1 SNSでの情報発信

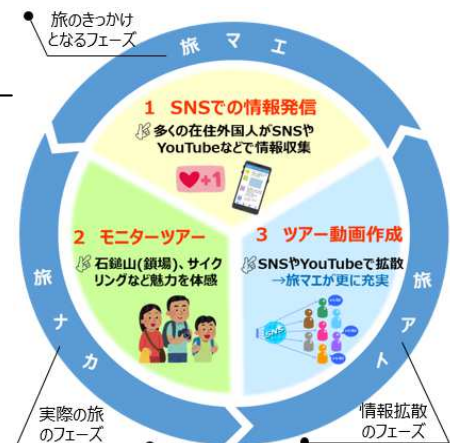
- (1) 石鎚エリアに特化した外国語対応のSNS アカウントを開設し、在住外国人をメインターゲットに情報発信する。
- (2) 同SNSを活用してハッシュタグキャンペーンを実施し、石鎚エリアの旅の感想をSNSに投稿した在住外国人に特産品等をプレゼントする。

2 モニターツアーの実施

在住外国人を対象にSNS等を通じて参加者を募集し、モニターツアーを実施する。

3 ツアー動画作成

2で実施したツアーの様子を動画撮影し、SNSやYouTubeを活用して情報の拡散を図る。



3. 東予東部ものづくり次世代人材確保事業費 1,800千円（R4～6年度）

東予東部地域のものづくり産業は、若者の大手企業志向の高まりや人材の売手市場の影響等によって、慢性的な人材不足の状態にあり、次世代の技術的なリーダーや幹部候補となり得る高等専門学校等の高等教育機関卒業生の確保が重要な課題となっている。そこで、管内企業のニーズが高い高専をターゲット校とし、東予東部ものづくり次世代人材確保対策協議会が実施主体となって、ものづくり企業の次世代人材確保対策に取り組み、地域の活性化を図る。

1 企業現場の若者を活用したものづくり企業のPR

東予東部中小ものづくり企業で活躍している高等専門学校OB・OGから管内ものづくり産業の情報発信等を行うことで、現役高専生の管内での就業促進を図る。

- (1) 高専OB・OGによる情報発信
四国内高専生・卒業生へSNSによる情報発信及び意識調査
- (2) 高専OB・OGとの交流会
高専OB・OGと現役高専生とが、ものづくり企業で働く醍醐味や就職の疑問点等を意見交換

2 企業の高等専門学校への売り込み支援

【対象：四国内高等専門学校：新居浜、弓削、徳島（阿南・神山）、香川、高知】

高専生の求人倍率は20～30倍と高く、知名度の低い中小ものづくり企業にとっては、いかに自社の魅力を学校に売り込むかがキーとなることから、下記事業により支援する。

- (1) 意見交換会
企業と教員との1対1のオンライン意見交換
- (2) ものづくり企業出張講座
企業による自社の魅力PRのための出張講座
- (3) ものづくり企業体験イベント
就業体験、地域体験型レクリエーション 等

3 事業費合計 3,600千円（県1,800千円、新居浜市・西条市・四国中央市各600千円）

4. しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費 1,500千円（R5～7年度）〔新規〕

しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域（しまなみ地域）のサイクリング観光の促進に伴い、地域一体での魅力発信を支援し、滞在型観光を推進する。

また、地域や民間団体と連携し、誘客促進とあわせて、サイクリングマナーの向上への取り組みを進めることで、世界に誇れるサイクリングロードの地位を確立する。

1 しまなみ地域滞在型観光促進事業

- (1) 座談会「地域の魅力再確認・再発見プロジェクト」
 - ・事業者間の連携強化、地域の魅力と課題の共有
 - ・観光地としての在り方、目指す姿の検討
- (2) 地域一体の魅力と観光情報発信支援
 - ・効果的な情報発信手法の実証（エリア、ターゲットを絞ったプロモーション）

2 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

- (1) 団体客（主に修学旅行生）への啓発＜レンタサイクル事業者と連携＞
 - ・マナー啓発ボードの活用、マナー啓発ベストの活用、マナーアップキャンペーンの実施
- (2) 地域や学校と連携した取り組み
 - ・啓発隊の結成、危険箇所での注意喚起、サイクリストとの交流による啓発 等
- (3) SNSでの情報発信
- (4) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催

実施主体：瀬戸内しまなみ海道活性化実行委員会

○構成団体 県、今治市、上島町、本州四国連絡高速道路株、四国地方整備局、今治商工会議所、しまなみ商工会

3 事業費合計 3,000千円（県1,500千円、今治市1,200千円、上島町300千円）

5. 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費 939千円（R3～5年度）

障がい者同士のサポート体制を整備することを目的に、働く障がい者の就労に関する身近な問題を同じ立場で相談・アドバイスできる「ピア（三同僚、仲間、対等者）サポーター」を養成することにより、障がい者の就労定着率の向上を目指す。

1 ピアサポーター養成研修の実施

- (1) 事業内容
民間企業等で働く障がい者を対象に、傾聴・カウンセリング等のサポート技術を向上させる研修（定員5名×3圏域）
- (2) 研修内容
 - ・傾聴について（講義、実技・演習）、ピアサポート（助言、カウンセリング）
 - ・ストレスマネジメント（代理受傷の防止）

2 事業成果報告会（兼交流サロン）の開催

- (1) 事業内容
3ヶ年の研修受講者、障がい者就労支援関係者、管内の企業、行政職員等を対象に、事業成果報告会（兼交流サロン）を開催し、情報交換及び事業成果の共有を通じて、障がい者自身が主体となるサポート体制の定着及び地域ネットワークの拡充を図る。
- (2) 実施回数：1回（養成研修終了後）
- (3) 対象：100名程度 働く障がい者（研修参加者、ピアサポートに興味・関心のある方）、障がい者の就労・支援を行う人（就労定着支援事業所、就労移行支援事業所の従業員）、管内企業、市町等

6. 地域協働動物共生社会づくり事業費 937千円（R3～5年度）

犬猫の送致頭数が多い今治地域（今治市、上島町）及び猫の送致頭数が多い新居浜市において、岡山理科大学、今治明德短期大学等と連携し、人と動物が共生する豊かな地域社会の形成を推進する。

1 地域協働動物愛護連携会議の開催

獣医学・教育の専門家と協働し、動物に関する地域の課題解決に取り組む。得られた連携体制を継承し、継続して事業内容を引き継ぐための協議を開催する。

構成：岡山理科大学、今治明德短期大学、愛媛県獣医師会今治支部、

今治市、上島町、新居浜市、今治保健所、西条保健所

2 個別事業

- (1) 小学校の飼育動物の飼い方等指導（今治地域）
令和3年度に学校飼育動物相談窓口を開設及びリーフレットを作成し動物の飼い方や接し方に関する正しい知識を情報発信する。
- (2) 「愛顔の生きもの係教室」の開催（今治地域・新居浜市）
 - ・動物の愛護及び適正管理に関する教室を開催し、児童を介して地域における動物愛護の認識向上を図る
 - ・本事業を教育委員会に引継ぎする体制を整える。
- (3) 新しい野犬の捕獲方法等の検討（今治地域）
 - ・大学と協働し、令和3年度から検討した方法による捕獲、実態調査を実施する。
 - ・飼い犬の遺棄防止・野犬への無責任な給餌防止の周知徹底を図る。
- (4) 飼い主のいない猫対策（新居浜市）
無責任な給餌に関する注意喚起を行うとともに、避妊去勢助成事業の利用促進を図る。

7. デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費 1,904千円（R5～6年度）〔新規〕

地場産品使用率が低い東予東部の小学校において、地場産品を生きた教材として、GIGAスクール端末を活用した「地産地消と食育」に新居浜高専と連携して取り組み、幼少期の食育体験を通して、「食」と「農」を考えられる消費者の育成を図り、地場産品の利用率の向上を目指す。

【東予地域の学校給食地場産品使用率県平均達成市町数】

現状値：2市町（R3年度）⇒ 目標値：全5市町（R6年度）

1 地産地消・食育推進のポータルサイト開設

小学校に配備されたGIGAスクール端末向けのサイトを構築

- ・作物育成シミュレーション<新居浜高専と連携>
- ・地産地消に関する動画
（農業者情報：スマート農業儲かる農業実践者等、
地場産品情報：栽培、収穫、出荷まで）
- ・地場産品活用レシピ動画（各2分程度）



2 GIGAスクール端末を活用した農業体験

- ・生産現場と管内の小学校をオンラインで繋ぐ遠隔合同授業<デジタル>
- ・農場での植付けや除草、収穫作業体験<リアル>
- ・同世代が行う農作業体験動画を通じて農業への興味・関心を高める<デジタル>

3 東予地域地産地消・食育推進連携会

- ・構成：管内全市町、栄養教諭、委託業者、農家、JA、県
- ・ポータルサイトの内容と活用方法検討、優良事例の情報提供による横展開
⇒ 地域の中での生産・流通・消費の拡大により農業振興

8. しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費 1,965千円（R4～5年度）

しまなみ地域に芽吹いたオリーブ・醸造用ぶどう・夏季レモン等の特色のある農産加工品の生産現場の課題解決に取り組むほか、魅力ある多彩な品目が栽培されている地域イメージをTV料理番組とのタイアップやSNSによる産地情報の発信等により広く消費者や移住希望者等にPRし、各作物の産地化や新商品開発、担い手の確保育成に取り組む。

1 地域農業グループの組織化と活動強化

生産加工事業者グループ「しまなみみんなのディッシュ」の活動を支援し、品目間連携による地域イメージ作りや共同でのPR販売活動を進める。



2 各品目の安定生産技術の確立・資材高騰対策の実施

これまでに栽培をマニュアル化した「醸造用ぶどう」、「夏季レモン」、「オリーブ」の安定生産技術の普及に取り組むほか、「甘長とつがらし」は、高騰する生産コスト削減の現地実証等に取り組む。また、地元飲食店等から要望のある「イタリア野菜」の試験栽培等を行う。

3 選択枝の提供による生産者の確保・育成

多様な価値観で就農する移住者等に対し、複数の特色ある品目が定着し選択できる地域農業の魅力動画を配信等によりPRするとともに、生産希望者には、個別に情報提供や現地案内を行うこと等により担い手を確保、育成する。

4 地域イメージの構築等による販売拡大・ブランド化

地元飲食店と連携した地元産品のメニュー化や、TV料理番組や地元生花店等とタイアップしたイベントの開催、SNS活用した産地の情報発信により、農産加工品のブランド化に取り組む。

9. 農福連携デジタル化支援事業費 1,208千円（R4～5年度）

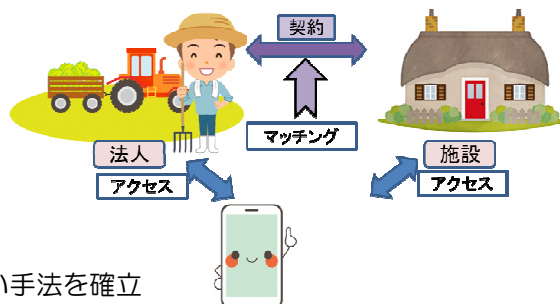
就労継続支援施設（B型）の共同受注窓口のマンパワー不足から取組みの拡大が難しい農福連携について、農家と施設のマッチングをデジタル化し、担い手の不足や高齢化に直面する集落営農法人の雇用の確保と経営の安定化を図る。

1 農作業受注システム検討会議の開催

- ・メンバー：集落営農法人、福祉施設、アドバイザー、市、JA、県
- ・検討内容等
農作業受注システムの運用検討
福祉事業者への啓発

2 農作業受注システムの開発と運用

- ・システムの調整
仮システムデザインの改修検討
システム運用に向けた調整
- ・農作業等動画作成研修会の開催
新規利用者を対象に、現場の状況を把握しやすい手法を確立



登録制マッチングシステム
【人手からのデジタルシフト】

3 新たな農福連携対象品目の検討

- ・農作業適応・環境調査の実施
実証圃において多角経営のための導入品目を検討
- ・作業効率を向上させる器具の試作・検討
作業効率を向上させる器具の試作
作業手順資料の作成と効果検証

10. 地元森林材活用促進事業費 997千円（R3～5年度）

東予地域は、全国屈指の製材工場が集積する一方、所有者や境界が不明な森林が多く、地元材の供給が進んでいないため、県・市・林業事業体の持つ山林データの利活用を進めるとともに、新たな精算方法を導入し、地元産の原木供給量の増大を図る。

1 検討会の開催

- ・概要：山林データの活用方法・個人情報の取扱・モデル実証事業の結果分析等を協議
- ・構成：県、市、森林組合、素材生産業者、流通・製材業者
- ・時期等：2回（5月・2月）

2 モデル事業の実施

- ・概要：データを活用した山林ターゲティングにより選定された土地境界未確定地において、実際にモデル団地を設定し、地元承諾や、森林調査、測量を行い、実際に森林整備までの道筋をつける。なお、森林整備については、他の事業を活用する。
- ・内容：新居浜市（別子山地区）30ha



11. ゆめしま海道3橋PR事業費 1,000千円（R4～5年度）

岩城橋完成による「ゆめしま海道」の全線開通を契機とし、ゆめしま海道に架かる3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）の魅力を戦略的に県内外に発信し、社会資本整備の重要性をPRするとともに、ゆめしま海道の3橋の上島町の観光資源としての地位を確立し、上島町への交流人口の増加を促進する。

1 「ゆめしま海道3橋PR実行委員会」の設置・開催

3橋活用のきっかけを町に提供し、施策を継続することを目的とする。

2 橋梁業界紙やSNS等を活用した広報・宣伝

橋マニアに対する3橋の紹介や、イベント等に合わせて情報を発信する。

3 3橋をテーマとしたフォトコンテストの開催

応募作品の中からカレンダーや橋カードを作成し、町内での宿泊・飲食等の特典として配布する。

4 橋梁点検体験ツアー・3橋見学会

(1) 橋梁点検体験ツアー（一般対象）

- ・モニターツアーとして実施
- ・アンケートにより顧客ニーズを把握

(2) 3橋見学会（旅行業者対象）

- ・業者等を招待した見学会。
- ・上記で把握した顧客ニーズを提供し、インフラツーリズムの商品開発を依頼。

5 事業費合計 1,500千円（県1,000千円、上島町500千円）



橋カード配布!!